

別表 1

## 対象事業

		事業名	内 容	具体例
A	1	基本的運営 ・連絡調整会議 ・広報啓発活動 ・研修、学習会 ・調査アンケート	小地域ネットワーク活動の基盤体制を整備及びニーズの把握を行い、住民に対する理解を深めることを目的と運営を行う。	・各事業の運営を要する会議 ・福祉新聞やポスターの発行 ・人材育成に伴う勉強会 ・緊急連絡カードの発行 等
	2	個別支援活動事業	要援護者（独居高齢者・高齢世帯・昼間独居・障がい者・子育て中の親等）を対象とした、声かけ見守り援助活動。 また通学時における児童見守り活動。 安否確認・対象者のニーズや身体状況の把握・福祉情報の提供などを目的に定期的に訪問活動を行う。	・話相手、安否確認 ・給食サービスの配食 ・サロン開催時の案内 ・電話での安否確認 等 ・交通安全見守り隊
	3	家事援助事業	要援護者（独居高齢者・高齢世帯・昼間独居・障がい者・子育て中の親等）を対象に家事援助や外出援助を定期的に行う。	・ゴミ捨て ・家の草抜き ・買い物代行・同行 ・クスリ取り ・その他軽作業
B	4	サロン事業	地域のニーズに応じた、対象者（独居高齢者・高齢世帯・昼間独居・障がい者・子育て中の親等）を限定した、集団援助活動。閉じこもりの防止や参加者相互の仲間づくりを目的とするとともに趣味の場や、健康づくりの場を定期的に設ける。	・高齢者を対象としたいいききサロン ・子育てサロン ・介護保険学習会、転倒予防教室 等
	5	ふれあい交流事業	地域内の全住民または、地域内の世代間の交流、ふれあいや地域住民の結びつきの強化を目的として開催する。	・地域ふれあい福祉祭 ・子どもたちに伝える昔遊び教室 ・餅つき大会 ・ふれあい清掃活動 等 ・災害支援活動